

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423076	長崎県	長与町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	5.1%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	「長与町集約改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	当該職員は、施設利用等の收受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模並びにコストを考慮すると、自治体職員の常駐が必要である。	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公園整備、海・山の楽等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	長与町においては平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合が行われた。	0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	長与町においては、平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合が行われた。	0		4.4%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	長与町においては、平成18年度に指定管理者・民間委託について、全庁的な取組を行ったが、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合が行われた。	0		24.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	「長与町集約改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	レファレンスサービス等専門性の高い事務を担える職員の雇用の継続的な研修機会の確保が必要であること、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	16.2%	21.2%
博物館(県立館、市立館、私立館、民営館)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	「長与町集約改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	7	地域住民に対し、幅広い学習内容・学習機会・活動の場等を保障し、また、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	「長与町集約改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	1	指定管理者制度の導入により地域住民のための行事、学習活動等への利用に支障を及ぼすことが懸念され、また使用料の減免等、公的利用に支障が生じることが懸念されるため直営が望ましい。	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	「長与町集約改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断したため。	0	地域住民に対し、幅広い学習内容・学習機会・活動の場等を保障し、また、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	「長与町集約改革プラン2006」において、検討した結果、本町の規模においては指定管理者導入のメリットが少ないと判断し、委託の推進や統合が行われた。	0	老人など地域住民に、生活や健康に関する相談、福祉や健康の増進等への活用など、幅広い活動の場等を保障し、また、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体